

○「平成30年度エネルギーに関する年次報告」（エネルギー白書2019）  
（令和元年6月7日閣議決定）（抄）

第3部 2018（平成30）年度においてエネルギー需給に関して講じた施策の状況

第2章 徹底した省エネルギー社会の実現とスマートで柔軟な消費活動の実現

第1節 各部門における省エネルギーの取組

<具体的な主要施策>

(16) 低炭素型の行動変容を促す情報発信（ナッジ）等による家庭等の自発的対策推進事業

【2018年度当初：30億円】

① ナッジ等を活用した家庭等の自発的対策推進事業

行動科学の理論に基づくアプローチ（ナッジ（nudge：そっと後押しする）等）により、国民一人ひとりの行動変容を情報発信等を通じて直接促進し、ライフスタイルの自発的な変革・イノベーションを創出する、費用対効果が高く、対象者にとって自由度のある新たな政策手法を検証しています。

具体的には、家庭部門、運輸部門等を対象に、エネルギー消費やCO<sub>2</sub>排出実態に関するデータを収集、解析し、ナッジやブースト等の行動インサイトとAI/IoT等の先端技術を組合せたBI-Techにより、一人ひとりにパーソナライズされたメッセージをフィードバックし、低炭素型の行動変容を促しています。

そして、家庭部門については、行動科学の知見に基づく省エネアドバイス等を記載したレポートを一般世帯に送付して、その後の電気やガスの使用量にどのような効果が表れるかを検証した結果、紙媒体のレポートの送付開始後1年間で、地域毎に1%から2%強の省エネ・省CO<sub>2</sub>効果が統計的に有意に確認されました。

また、スマートフォンのアプリケーションを通じて使用量の見える化をしたり、使用量の変化に関するアラートメッセージを送ったりする等により、3%強の省エネ・省CO<sub>2</sub>効果が統計的に有意に確認されました。

② 日本版ナッジ・ユニット

環境省では、ナッジを含む行動科学の知見に基づく取組が早期に社会実装され、自立的に普及することを目標に、2017年4月より環境省のイニシアチブの下、産学政官民連携による日本版ナッジ・ユニット「BEST」を発足しています。2017年度から計8回開催し、行動科学に関する環境省及び地方公共団体の取組やエビデンス（科学的根拠）に基づく政策立案（Evidence-based policymaking, EBPM）、様々な分野の社会課題の解決に行動科学の知見を用いた取組等について議論しています。